2020年６月26日

各　位

会 社 名　株式会社セキュアヴェイル
代表者名　代表取締役社長　米今政臣
（コード番号3042　JASDAQ）
問合せ先　経営企画本部　工内健太郎
（電話　06-6136-0026）

中期経営計画の公表延期について

当社グループは、中期経営計画（2021 年度～2023 年度）の公表を延期することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響度合いを見極めつつ、業績予想の算定が可能となった時点で、公表させていただく予定です。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の方々にはご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

１．前事業年度（2020 年３月期）総括

前事業年度における我が国経済は、米中貿易摩擦等の国際情勢や、５年ぶりとなる消費税率引き上げによる下振れが懸念されておりましたが、それに加えて、世界的な脅威となった新型コロナウイルス感染症の拡大によって、国内外の経済活動が大きく停滞しており、先行きが極めて不透明な状況となりました。

このような状況下、前事業年度の売上高につきましては、従来から強みとしている継続性の高いストック型のサービス売上高（セキュリティ運用監視サービス）は、概ね計画通りに推移し 1.3%の増収となりました。引き続き、新規顧客獲得、契約更新に注力することで、収益性を一層高めていくことができると考えております。しかしながら商品売上につきましては、第４四半期において、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の先行き懸念の顕在化により、お客様における年度替わりのセキュリティシステムの新規導入や更改が中断、または延期等の影響を受けたことにより、計画通りにセキュリティ製品の売上高を積み上げることができず 4.3%の減収となりました。毎事業年度、第４四半期に売上高が偏重して計上される傾向につきましては、今後も課題であると認識しております。

また、現在の主力サービスである「NetStare®」の後継基幹システムである「NetStare® Suite」の実装が期中に間に合わなかったことも、売上高の計画未達の要因であります。

システム開発につきましては、社会インフラ等の公共系システムの取引先が拡大しているのに合わせて売上高が前期比 5.5%の増収となり、今後も社会の急速なネットワーク化に合わせて、売上拡大が見込まれます。

次に、人材派遣事業につきましては、情報セキュリティエンジニアを育成し、主に情報通信事業者に派遣することで売上高の拡大を図り、前期比で178.9%増収することができましたが、派遣登録スタッフの新規採用人数が毎月平均２名と伸び悩み、採用計画が未達となったことにより、計画していた売上高を下回る結果となりました。

これらの状況により、当社グループの前事業年度の業績は、売上高1,190,042千円、営業利益77,519千円、経常利益78,026千円、親会社株主に帰属する当期純利益56,666千円となりました。

利益面につきましては、ストック型のサービス売上高が堅調であったことから、売上高の計画未達額に比べて一定の利益を確保することができました。

前事業年度の実績対比

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	営業利益率	経常利益
前回発表中期計画（Ａ）	1,424	85	6.0%	84
2020年３月期実績（Ｂ）	1,190	77	6.5%	78
増減額（Ｂ－Ａ）	△234	△8	0.5%	△6
(ご参考)前期実績 （2019年３月期）	969	43	4.4%	39

２．中期経営計画の公表延期の背景

当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定、公表する準備を進めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染リスクの低減に向けた諸施策を実施しております。特に、主たる事業であるセキュリティ運用監視サービスについては、有人監視が基盤であり、その稼働を24時間365日維持するため、SOC（セキュリティ・オペレーション・センター）業務担当者と、それ以外の従業員の接触をなくすため、営業担当者、間接部門担当者を在宅勤務に移行し、外訪営業を取り止めるなどの対策を講じております。

セキュリティ運用監視サービスにつきましては、事業開始以来、止まることなく提供し続けてきたことが、お客様からの信頼に繋がっております。その稼働の維持が当社の存続に最重要であると考え、新型コロナウイルス感染症の脅威が取り除かれるまでは、上記対策の継続が必要であり、事業活動への影響は不可避であります。

段階的な規制緩和や解除、経済活動の再開が見られるものの、未だ収束の目途が立たない状況が続き、中期経営計画の策定にあたり想定しておりました事業環境等が大きく変化していることを踏まえ、現時点では業績に与える未確定要素が多く、数値目標等の定量的な要素についても算出が非常に困難な状況にあるため、中期経営計画の公表を延期することといたしました。

３．今後の予定について

中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響度合いを見極めつつ、業績予想の算定が可能となった時点で、公表させていただく予定です。

以上